

平成27年度 神奈川県自治基本条例の

「基本原則に基づく制度及び手続」に係る取組状況 進行管理台帳

	平成27年度の主な取組状況
情報提供及び情報公開 (第14条)	<ul style="list-style-type: none"> ○ ホームページ、SNS、テレビ、ラジオ、県のたより、記者発表等、多様な媒体を活用し積極的な情報提供を行った。 ○ 保存期間10年以上の文書の一覧である保存文書目録について、平成24年度作成分から個々の文書名をホームページから検索できるようにしており、平成27年度までに合計約9,000件(文書件数約38,000件)の登録を行った。 ○ 行政文書の適正な公開等のため、担当者説明会(平成27年7月)や各種研修への講師派遣等(平成27年4月、8月、10月)により周知に努めた。
県民参加の機会の確保 (第15条)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県政に関する様々なテーマについて県民と知事が直接意見交換をする「対話の広場」を県内各所で開催した(Live神奈川3回、地域版5回)。 ○ 「わたしの提案」制度により寄せられた県民からの提案を事務・事業の改善に活用した。 ○ 地方分権に関するウェブ講座を配信するとともに、出前講座を実施した。
県民投票 (第16条)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県民投票を実施する場合に必要な市町村の協力を得るための法整備などについて国に提案(平成27年8月)した。
市町村との役割分担及び市町村への権限移譲 (第17条)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 包括的権限移譲の仕組み(チャレンジ市町村制度)について移譲対象権限の追加を行った。 ○ 平成28年度からの移譲に向けて、市町村と調整、協議を行い、特定毒物研究者の許可事務を横須賀市及び藤沢市に移譲するなど、計10項目を19市町村に移譲することとした。
市町村の県政参加 (第18条)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 知事と市町村長が直接意見交換を行う「市長会議」、「町村長会議」(いずれも平成27年7月)や「地域別首長懇談会」(平成27年8月)などを開催した。
行政手続 (第19条)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 行政運営における公正の確保と透明性の向上を図るため、次の取組みを行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 審査基準、標準処理期間、処分基準及び行政指導指針に係る確認・見直し(平成27年10月) ・ 行政手続に関する職員の理解を深めるため「行政手続法等基礎研修」を開催(平成27年8月、10月)
総合計画 (第20条)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「かながわグランドデザイン」について平成26年度に「実施計画」の計画期間が終了したことから、総合計画審議会での審議を経て「第2期実施計画」を策定した。(平成27年7月) ○ 計画の策定にあたっては、素案について県民参加を行い(平成27年4月21日～5月21日)、1,135件の意見をいただいた。また、市町村と意見交換を行い意見の反映に努めた。

<p>財政運営 (第21条)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 厳しい財政状況の中、健全な財政運営を行うため、施策・事業の見直しや職員数の見直しなどの取組みによる歳出削減を行うとともに、市町村との連携強化による個人県民税の徴収率の向上などにより歳入確保を図った。 ○ 県債管理目標のうち、「平成35年度までに県債全体の残高を減少」する目標については、平成27年度最終予算で達成し、「平成30年度までにプライマリーバランスを黒字化」する目標とともに、2つの県債管理目標を前倒して達成した。 ○ 本県財政の課題を整理し、中期的な展望のもとに財政運営に取り組んでいく必要があるため、平成28年度から平成32年度までの5年間の中期推計と、県として取り組むべき財源確保対策の方向を示した「中期財政見通し」を公表（平成28年3月）した。 ○ 神奈川県財政状況の公表に関する条例及び地方公営企業法の規定により、県の財政状況と病院事業及び公営企業の業務状況を公表（平成27年6月、12月）した。
<p>政策評価 (第22条)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公共事業の再評価や事後評価など、特定の行政分野を対象とした評価を実施した。
<p>民間公共活動との連携協力 (第23条)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「大学発・政策提案制度」により、大学と県との協働事業として平成25年度及び26年度に採択した7件の事業を実施した。 ○ 「かながわボランティア活動推進基金21」を活用し、県とNPO等とが協働で進める事業に対して負担金を交付したほか、ボランティア活動への補助や表彰を行った。 また、ボランティア団体が自立的かつ安定的に活動できるよう、中間支援組織等にボランティア団体の成長を支援する事業を委託した。 ○ NPOと企業や大学などを仲介し、マッチングの機会を提供するため、「企業・NPO・大学パートナーシップミーティング」を県内4か所で4回開催し、25件の協働が実現した。 ○ 災害発生時にボランティア活動を支える「神奈川モデル」の構築に向けた取組みの一環として、協力ボランティアの参加により「ICTを活用した災害ボランティア情報収集・交換に関する研究会」を設置し、協議を進めた。 また、県災害救援ボランティア支援センター運営団体連絡会議（県・県社会福祉協議会・県共同募金会・神奈川災害ボランティアネットワーク）において、支援体制の構築に向けた協議を行った。 ○ 「かながわコミュニティカレッジ」において、県が主催する一般講座20講座、NPO等が主催し県と連携して実施する連携講座13講座など、ボランティア活動・地域活動を支援する講座を開催した。 ○ 個人県民税の控除対象となる寄附金を受け入れるNPO法人を48法人指定した。 ○ 「地方創生大学連携事業」により、大学と県との協働事業として採択した9件の事業を実施した。

<p>他の地方公共団体との連携協力 (第24条)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 九都県市首脳会議における合意に基づき、九都県市共同で分散型エネルギーシステムの構築に向けた取組み、多子世帯・子育て世帯向け住宅による子育て支援、障害者の積極的な就労促進などを実施した。 また、水素エネルギーを活用した最新施設の見学と燃料電池自動車に体験乗車ができるバスツアーを実施するなど、水素エネルギーの普及啓発に連携して取り組んだ。 ○ 県・横浜・川崎・相模原四首長懇談会において、政府関係機関の地方移転についての国への要望（平成27年10月）、災害発生時の踏切における救急自動車等の通行の確保や水素ステーションの整備促進など、連携した取組みを推進した。 ○ 山梨・静岡・神奈川三県サミットにおいて、国道138号を生かした観光誘客と「未病を治すツーリズム」など健康に関するツーリズムについて連携して取り組むことについて合意（平成28年1月）するとともに、観光振興、富士山火山防災対策、不法投棄防止対策など、共同の事業を継続して実施した。
<p>国への提案 (第25条)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「国の施策・制度・予算に関する提案」において、地方分権改革の着実な推進、地方税財政制度の改革、分散型エネルギーシステムの構築など20事項について、提案活動を実施（平成27年6月）した。 ○ 全国知事会を通じ、地方分権改革の推進についての提言などを実施（平成27年7月）した。 ○ 九都県市首脳会議を通じ、分散型エネルギーシステムの構築について、要請（平成27年5月）した。 ○ 関東地方知事会を通じ、先進的な取組みへの医療保険・介護保険適用、国の「健康・医療戦略」等への「未病」の明確な位置づけ等について、提案（平成27年5月、10月）した。 ○ 本県独自に、再生可能エネルギーの導入目標について、要請（平成27年5月）した。